

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	(市長室)広報課／(企画財政部)企画経営課／(総務部)行政管理課／選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)

市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	14.9(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	16.9	17.5	15.0	18.2			
	名称	市の附属機関等の公募委員の応募倍率			単位	倍	指標の種別	結果
指標②	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(令和2年度)		現状値	2.4(過去5年の平均値)(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2.6(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)			
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
指標③	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
指標④	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	259,008	371,898	216,714	694,675	168,159
	概算人件費	97,744	92,508	96,064	105,939	62,805
	総事業費	356,752	464,406	312,778	800,614	230,964

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 56	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 市民参加の環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62100101	自治基本条例 運用推進委員会運営費	企画財政部 企画経営課	355	258	242	67	499	42	現状維持 で実施
			3,116	2,964	3,002	2,370	2,370		
62100301	情報公開・個人情報 保護等制度費	総務部 行政管理課	524	713	853	836	996	47	現状維持 で実施
			17,220	16,380	16,590	16,590	16,590		
62100501	選挙常時啓発費	選挙管理委 員会事務局	804	843	927	912	1,008	58	効率化して 実施
			5,330	5,070	5,135	3,239	14,220		
62100601	参議院議員通常選挙費	選挙管理委 員会事務局	99,512	—	—	106,154	—	56	休止
			32,144	—	—	10,270	—		
62100701	見沼土地改良区総代総選挙費 (平成28年度をもって完了)	選挙管理委 員会事務局	99	—	—	—	—	—	—
			9,184	—	—	—	—		
62100801	市長選挙費 (令和元年度休止)	選挙管理委 員会事務局	—	93,331	—	—	—	—	—
			—	17,940	—	—	—		
62100901	衆議院議員総選挙費 (令和元年度休止)	選挙管理委 員会事務局	—	118,866	—	—	—	—	—
			—	20,904	—	—	—		
62101001	県議会議員一般選挙費	選挙管理委 員会事務局	—	—	47,698	58,566	—	56	休止
			—	—	18,170	11,850	—		
62101101	市議会議員一般選挙費	選挙管理委 員会事務局	—	—	5,444	156,629	—	56	休止
			—	—	21,172	12,245	—		
62101201	県知事選挙費	選挙管理委 員会事務局	—	—	—	102,183	—	56	休止
			—	—	—	10,507	—		
62101301	参議院議員補欠選挙費	選挙管理委 員会事務局	—	—	—	97,102	—	56	休止
			—	—	—	9,243	—		

単位施策名 ② 広報広聴活動の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62200101	広報紙発行事業	市長室 広報課	141,924	141,943	141,252	155,799	150,488	56	現状維持 で実施
			17,630	16,770	16,985	16,985	16,985		
62200201	市民手帳等発行事業	市長室 広報課	4,046	4,200	4,168	4,508	4,657	56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320	6,320		
62200301	テレビ等視聴覚広報 事業	市長室 広報課	11,744	11,744	13,278	11,919	10,511	56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320	6,320		
62200401	中核市移行記念関係事業 (平成30年度をもって完了)	市長室 政策審議室	—	—	2,852	—	—	—	—
			—	—	2,370	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62100101	事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	259-7627	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口市自治基本条例運用推進委員 ・市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざすこと。	市長の諮問に対して、自治基本条例の見直しの要否、自治基本条例運用推進委員会のあり方について審議する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・第7期委員会への諮問に対し、市長へ答申を提出 ・審議会を1回開催(令和元年8月20日)	項目	実績
		委員会開催回数	1 回
事業の成果 【定性的評価】	川口市自治基本条例の理解の深化 答申の提出	答申提出	1 回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	05細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	444	469		573		499		499		
決算額(B)=(C)+(D)	258	242		67						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	258		242		67		499		
概算人件費(E)	2,964		3,002		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,222		3,244		2,437		2,869		2,869	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	条例制定から10年が経過し、さらに、これまでに2回、条例改正について諮問がなされたが、2回とも改正の必要なしとの結論を得た。このことを踏まえ、今後は本条例に則り、適正に市政が運営されているのか検証を中心とした委員会運営としていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62100301	事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費	事業区分	通常事業
担当	総務部	行政管理課	問い合わせ先	258-1110(10061)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市情報公開条例、川口市個人情報保護条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進し、公正で開かれた市政の推進を図る。一方、大量の個人情報を取り扱っている為、個人の権益利益を保護し、適正な管理体制を維持することで、公正で信頼される市政を推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開する。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受付し、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る受付及び公開に関する業務 ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る決定に対する審査請求に関する業務 ・市政情報コーナーにおける情報提供	主な実績 項目 実績 単位 情報公開請求件数 138 件 個人情報開示請求件数 67 件 情報公開請求等における審査請求件数 2 件	
事業の成果 【定性的評価】	市政情報コーナーでは、行政情報に関する800件の資料を閲覧等に供している。また、情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	07目	002細目	01細々目	情報公開・個人情報保護等制度費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	1,013	1,026		1,032		996		996			
決算額(B)=(C)+(D)	713	853		836							
財源※	特定財源(C)	157	140		128		128				
	一般財源(D)	556	713		708		868				
概算人件費(E)	16,380	16,590		16,590		16,590		16,590			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,093	17,443		17,426		17,586		17,586			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
47 /60	市民が求める情報について、公開・開示請求の手続によらずに提供できるか否かの判断や、対象文書の特定、非公開・不開示部分の判断は専門的な事項であるため、当該情報を保有する所属の長が判断する。このため、取扱基準を定めているものの、個別事案の判断において差異が生じることがあり、引続き研修等を通じて平準化を図っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62100501	事業名称	選挙常時啓発費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7941	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内有権者及び新たに有権者となる市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等を郵送する ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内小学校・中学校及び高等学校を対象に出前講座及び模擬投票を実施 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等を郵送した ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内小学校・中学校及び高等学校に対し出前講座及び模擬投票を実施 	項目	実績	単位
		バースデー通知発送	5,024	通
		作品展の開催	908	点
出前講座及び模擬投票の開催	7	回		
事業の成果【定性的評価】	平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	02目	001細目	01細々目	選挙常時啓発費					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	1,039	995		985		1,008		1,008				
決算額(B)=(C)+(D)	843	927		912								
財源※	特定財源(C)	0		0		0						
	一般財源(D)	843		912		1,008						
概算人件費(E)	5,070		5,135		3,239		14,220		5,135			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.41	0.00	1.80	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,913		6,062		4,151		15,228		6,143			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	若年層に対する選挙啓発の充実のため、選挙出前講座の実施回数を重ねていく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62100601	事業名称	参議院議員通常選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7940	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和元年7月28日に任期満了となる参議院議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	参議院議員通常選挙の執行	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		参議院議員通常選挙	
		項目	実績
		単位	
事業の成果 【定性的評価】	参議院議員を選出することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	05目	002細目	01細々目	参議院議員通常選挙費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
予算額(A)	—	—		123,171		—		—
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		106,154		—		—
財源※	特定財源(C)	—		106,154		—		—
	一般財源(D)	—		0		—		—
概算人件費(E)		—		10,270		—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.30	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		116,424		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	2年度	休止
		3年度	休止
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62101001	事業名称	県議会議員一般選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7940	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民、立候補者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	平成31年4月29日に任期満了となる埼玉県議会議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	埼玉県議会議員一般選挙の執行			
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
		埼玉県議会議員一般選挙	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	埼玉県議会議員を選出することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	03目	002細目	01細々目	県議会議員一般選挙費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
予算額(A)	—	52,283		67,467		—		—
決算額(B)=(C)+(D)	—	47,698		58,566				
財源※	特定財源(C)	47,698		58,566		—		
	一般財源(D)	0		0		—		
概算人件費(E)	—		18,170		11,850		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.30	0.00	1.50	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		65,868		70,416		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	2年度 休止 3年度 休止 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62101101	事業名称	市議会議員一般選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7940	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和元年5月1日に任期満了となる川口市議会議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	川口市議会議員一般選挙の執行	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市議会議員一般選挙	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市議会議員を選出することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	04目	002細目	01細々目	市議会議員一般選挙費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	—	7,332	156,643	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	5,444	156,629				
財源※	特定財源(C)	—	0	40	—		
	一般財源(D)	—	5,444	156,589	—		
概算人件費(E)	—	21,172	12,245	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.68	0.00	1.55	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	26,616	168,874	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	2年度 休止 3年度 休止 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62101201	事業名称	県知事選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7940	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和元年8月30日に任期満了となる埼玉県知事を新たに選出するために選挙を執行するものである。	埼玉県知事選挙の執行	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		埼玉県知事選挙	
		項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	埼玉県知事を選出することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	06目	002細目	01細々目	県知事選挙費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	—	—	111,676	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	102,183				
財源※	特定財源(C)	—	—	102,183	—		
	一般財源(D)	—	—	0	—		
概算人件費(E)	—	—	10,507	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.33	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	112,690	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	2年度 休止 3年度 休止 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62101301	事業名称	参議院議員補欠選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	259-7940	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	参議院埼玉県選出議員に1名の欠員が生じた事に伴い、参議院埼玉県選出議員補欠選挙を執行するものである。	参議院埼玉県選出議員補欠選挙の執行	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	参議院埼玉県選出議員補欠選挙	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	欠員が生じていた参議院議員埼玉県選出議員を選出することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	7目	1細目	2細々目	参議院議員補欠選挙費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	—	—	113,807	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	97,102	—	—		
財源※	特定財源(C)	—	—	97,102	—		
	一般財源(D)	—	—	0	—		
概算人件費(E)	—	—	9,243	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.17	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	106,345	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	2年度 休止 3年度 休止 4年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62200101	事業名称	広報紙発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	259-7628	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	川口市広報紙発行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供し、市民と行政が情報を共有することで、市民参加のまちづくりを推進することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民にとって有用な行政情報を毎月継続的に提供。また、町会・自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 紙媒体としての「広報かわぐち」を毎月(約21万6千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載した。印刷製本、配送は民間に委託している。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、町会未加入世帯への配布や地域コミュニティの活性化につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	広報紙配布率			指標・目標値の説明(算定式)	町会・自治会による戸口配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	75	75	75	75	75					
	実績値・達成状況	66.95	未達成	64.70	未達成	63.30	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	01細々目	広報紙発行事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	145,671	145,948		157,090		150,488		150,488			
決算額(B)=(C)+(D)	141,943	141,252		155,799							
財源※	特定財源(C)	6,180	6,180		6,340		6,294				
	一般財源(D)	135,763	135,072		149,459		144,194				
概算人件費(E)	16,770	16,985		16,985		16,985		16,985			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	158,713	158,237		172,784		167,473		167,473			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現在は、町会に配布を1部38円で委託しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に戸別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62200201	事業名称	市民手帳等発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	259-7628	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民手帳の購入希望者。市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の購入希望者及び無償で配布する本市への転入者。	市民手帳の購入者及び配布者。地図の購入者及び市外からの転入者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	年間スケジュールを記すための手帳を購入する際、市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	・年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の発行及び販売 ・市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市へ」の発行及び販売。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の販売(1冊330円)及び2020年版の発行。市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市」の販売(1部100円)及び2020年度版の発行。	項目	実績	単位
		市民手帳発行部数	10,500	部
事業の成果【定性的評価】	市民手帳・地図「ようこそ川口市へ」共に当初計画どおり発行し、対象者のニーズに応えることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	02細々目	市民手帳等発行事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	4,388	4,485	4,657	4,657	4,657			
決算額(B)=(C)+(D)	4,200	4,168	4,508					
財源※	特定財源(C)	2,971	2,999	2,882	3,103			
	一般財源(D)	1,229	1,169	1,626	1,554			
概算人件費(E)	6,240	6,320	6,320	6,320	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,440	10,488	10,828	10,977	10,977			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市民手帳は、個人情報保護の観点から担当課に照会し、町会長や必要と回答があった行政委員等以外は住所・氏名・電話番号等の掲載を取りやめ、内容を刷新した。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	62200301	事業名称	テレビ等視聴覚広報事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	259-7628	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民に対して迅速に行政情報を提供するもの。	市広報番組「ふれあい川口」を制作し、テレビ及び市ホームページでの動画配信や駅前の大型モニター、電光掲示板等を用い視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市広報番組「ふれあい川口」を制作し、テレビ及び市ホームページでの動画配信や駅前の大型モニター、電光掲示板等を通して視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。	項目	実績	単位
		ふれあい川口制作	12	回
大型モニター放映件数	201	件		
事業の成果 【定性的評価】	映像を利用した行政情報の提供により、市民の「知る機会」を提供した。また、急を要する保健衛生情報を発信することにより、市民に対して注意喚起を促した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	テレビ広報番組放送回数			指標・目標値の説明(算定式)	テレビ広報番組放送回数年間実績(回)・J:COM川口・戸田・・・7日×12カ月=84回 J:COM埼玉東・・・7日×12カ月=84回 市HP・・・月1更新=12回				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	180	達成	180	達成	180	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	03細々目	テレビ等視聴覚広報事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	11,746	13,279		11,920		10,511	10,511			
決算額(B)=(C)+(D)	11,744	13,278		11,919						
財源※	特定財源(C)	648	648		654		0			
	一般財源(D)	11,096	12,630		11,265		10,511			
概算人件費(E)	6,240	6,320		6,320		6,320		6,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,984	19,598		18,239		16,831		16,831		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市民の「知る機会」を担保できるため有効性は高く、災害情報などでも有効に機能するが、媒体の存在を知らない市民も相当数いると想定されることから、さらなる周知が必要となる。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施